

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	83,693	82,335	110,920
経常利益 (百万円)	5,375	5,466	5,658
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,593	3,650	3,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,673	3,010	7,759
純資産額 (百万円)	34,569	40,350	37,655
総資産額 (百万円)	133,940	137,951	139,091
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.07	58.98	61.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	26.9	24.9

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.14	16.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心に海外経済が回復しつつあることや円安により輸出が持ち直し傾向にあるとともに、各種政策の効果により企業収益が改善し設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに回復の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は823億3千5百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は57億1千9百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は54億6千6百万円（前年同期比1.7%増）、四半期純利益は36億5千万円（前年同期比1.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、交通空白地域の解消などに向けた取り組みとして中井町全域と隣接する秦野市・二宮町の一部地域でのデマンドバスに加え、10月には大和市の相模大塚地域においてコミュニティバスの実験運行を開始しました。また、プレジャーフォレスト（相模原市）・神奈川県立花菜（かな）ガーデン（平塚市）などの観光施設にアクセスする路線の増便や、平塚・相模原営業所管内において乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し利便性の向上に努めました。さらに、ホームページの時刻表・運賃案内システムをスマートフォンからの検索に対応するなどリニューアルし、12月には全ての乗合車両に公衆無線LAN（Wi-Fi）を設置しインターネット環境の改善を図りました。また、善行駅～善行団地循環線、鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線、深夜急行バスの東京駅・横浜駅～東戸塚駅・大船駅線の運行を開始するなど、新たなお客様の獲得を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことにより新規取引先を獲得するとともに、「富士山ぐるり五湖めぐり」や「富士山名所めぐりツアー」などの日帰り旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が増加しました。また、神奈中タクシーグループによる共同配車を横浜市戸塚地区に導入し利便性の向上を図るとともに、お客様感謝キャンペーンを実施いたしました。さらに、10月には二宮町の富士見が丘・松根地区などでデマンド型乗合タクシー、12月には茅ヶ崎市の小出地区でデマンドバスの実験運行を開始しましたが、需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は445億9千9百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、燃料費の増加などにより営業利益は24億3千7百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて3棟の建売分譲および1区画の宅地分譲を行うとともに、茨城県鹿嶋用地を販売したことにより増収となりました。また、賃貸業においては、横浜駅の徒歩圏にあるビルを建替え3月より賃貸を開始した「高島町賃貸マンション」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は36億3千3百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は18億5千9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどにより車両整備が増加しました。また、東日本大震災後の買い控えからの反動により観光バスの販売が好調に推移するとともに、復興需要によるトラック販売も好調に推移しました。さらに、輸入車販売ではモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモールでの出張展示会を実施したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は175億7千7百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は4億2千9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、初心者向けスイミング教室の開催やテニス教室のジュニアクラス増設などにより会員数は増加しましたが、フィットネスクラブの入会金の減少などにより減収となりました。

ゴルフ場業においては、オープンコンペを開催するなど新たなお客様の獲得に努めましたが、近隣ゴルフ場との低価格競争によりお客様が減少し減収となりました。

温浴業においては、メールマガジンによるクーポンの配布や夏季期間における子供料金の割引に加え、11月から「湯快爽快くりひら店」と京王相模原線若葉台駅を結ぶ無料送迎バスの運行を開始するなどの営業活動により増収となりました。

なお、遊技場業はグループ外部の承継会社に7月1日を効力発生日とする会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は37億4千8百万円（前年同期比47.2%減）、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

（その他の事業）

流通業においては、燃料販売単価の上昇に加え、法人営業の強化により取扱量が増加するとともに、サイン工事の新規受注などにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、8店目となる「ドトールコーヒーショップ東日本橋店」を新規出店するとともに、「らーめん花樂相模原アイワールド店」および「はなまるうどん横浜港南中央店」をリニューアルしお客様満足度の向上に努めました。また、12月から「らーめん花樂」にて地域店舗ごとにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用して新商品情報やクーポンを配信するサービスを開始しましたが、前年度における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門にてニーズを捉えた各種宿泊プランを設定し稼働率の向上を図るとともに、料飲・宴会部門ではディナーショーを開催したほか、企業・団体に対し積極的な営業活動を行ったことにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は205億 6 千 4 百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は8億 4 百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,485,000	61,485	同上
単元未満株式	普通株式 401,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,485	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,114,000		1,114,000	1.77
計		1,114,000		1,114,000	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,923
受取手形及び売掛金	¹ 7,008	¹ 7,471
商品及び製品	3,939	3,847
仕掛品	2	14
原材料及び貯蔵品	431	459
その他	3,015	2,566
貸倒引当金	56	67
流動資産合計	17,047	17,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,397	76,289
車両運搬具	36,939	37,439
土地	60,642	60,917
その他	14,695	14,404
減価償却累計額	86,908	88,104
有形固定資産合計	100,765	100,946
無形固定資産	968	862
投資その他の資産		
投資有価証券	17,034	15,727
その他	3,295	3,220
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	20,310	18,926
固定資産合計	122,044	120,735
資産合計	139,091	137,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 6,183	¹ 5,698
短期借入金	24,176	23,433
未払法人税等	1,733	444
賞与引当金	2,107	806
その他	10,754	12,563
流動負債合計	44,955	42,947
固定負債		
長期借入金	33,094	31,697
退職給付引当金	5,522	5,218
役員退職慰労引当金	50	46
その他	17,812	17,692
固定負債合計	56,479	54,654
負債合計	101,435	97,601

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	26,474	29,815
自己株式	590	592
株主資本合計	29,737	33,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,945
繰延ヘッジ損益	91	113
その他の包括利益累計額合計	4,883	4,059
少数株主持分	3,034	3,215
純資産合計	37,655	40,350
負債純資産合計	139,091	137,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	44,246	44,417
不動産事業売上高	3,298	3,619
その他の事業売上高	36,149	34,298
売上高合計	83,693	82,335
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,532	37,912
不動産事業売上原価	1,188	1,253
その他の事業売上原価	28,431	26,877
売上原価合計	67,153	66,043
売上総利益	16,540	16,292
販売費及び一般管理費		
販売費	7,086	6,849
一般管理費	3,743	3,722
販売費及び一般管理費合計	10,829	10,572
営業利益	5,710	5,719
営業外収益		
受取配当金	188	196
その他	217	163
営業外収益合計	406	360
営業外費用		
支払利息	647	551
その他	94	62
営業外費用合計	741	613
経常利益	5,375	5,466
特別利益		
固定資産売却益	294	116
補助金収入	87	116
事業譲渡益	-	520
その他	799	56
特別利益合計	1,181	810
特別損失		
固定資産圧縮損	83	112
固定資産除却損	141	51
早期割増退職金	-	59
その他	269	40
特別損失合計	494	264
税金等調整前四半期純利益	6,062	6,012

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,335
法人税等調整額	892	849
法人税等合計	2,262	2,185
少数株主損益調整前四半期純利益	3,800	3,827
少数株主利益	206	176
四半期純利益	3,593	3,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,800	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	838
繰延ヘッジ損益	2	22
その他の包括利益合計	872	816
四半期包括利益	4,673	3,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,462	2,825
少数株主に係る四半期包括利益	210	185

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	72百万円	95百万円
支払手形	27	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,619百万円	4,193百万円

(注) のれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成24年9月30日	平成24年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	44,246	3,298	14,601	7,043	14,503	83,693		83,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	13	971	50	6,475	7,693	7,693	
計	44,428	3,311	15,573	7,094	20,979	91,387	7,693	83,693
セグメント利益	2,683	1,605	370	383	764	5,808	97	5,710

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 97百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	44,417	3,619	16,241	3,711	14,345	82,335		82,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	14	1,336	37	6,218	7,787	7,787	
計	44,599	3,633	17,577	3,748	20,564	90,123	7,787	82,335
セグメント利益	2,437	1,859	429	232	804	5,763	43	5,719

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円7銭	58円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,593	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,593	3,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,891	61,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

第140期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成25年10月29日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,712,948円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成25年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。